



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月14日

上場会社名	日本エアーテック株式会社	上場取引所 東
コード番号	6291	URL <a href="http://www.airtech.co.jp">http://www.airtech.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也	TEL 03 (3872) 9192
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義	配当支払開始予定日 平成25年3月29日
定時株主総会開催予定日	平成25年3月28日	
有価証券報告書提出予定日	平成25年3月28日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,769	△1.0	189	76.4	275	53.9	173	259.3
23年12月期	6,839	3.9	107	185.9	178	166.7	48	68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	19.34	—	2.0	2.2	2.8
23年12月期	5.38	—	0.6	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 41百万円 23年12月期 32百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,317	8,730	70.8	971.89
23年12月期	12,278	8,626	70.2	960.34

(参考) 自己資本 24年12月期 8,723百万円 23年12月期 8,620百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	199	△33	△108	5,101
23年12月期	314	△0	△96	5,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	148.7	0.8
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	51.7	1.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.9	

### 3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	6.4	155	△6.5	203	△16.2	114	△24.3	12.70
通期	7,700	13.8	321	69.5	380	38.0	214	23.3	23.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	8,980,500株	23年12月期	8,980,500株
② 期末自己株式数	24年12月期	4,299株	23年12月期	4,248株
③ 期中平均株式数	24年12月期	8,976,238株	23年12月期	8,976,265株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
製造原価明細書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	19
重要な会計方針	20
【追加情報】	21
注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(持分法損益等)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	41
5. その他	42
(1) 役職の異動	42
(2) 役員の異動	42
(3) 品目別売上高及び受注高	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成24年12月期	6,769	189	275	173	19.34	2.0
平成23年12月期	6,839	107	178	48	5.38	0.6
増減率(%)	△1.0	76.4	53.9	259.3	259.5	233.3

## ①当期の業績全般の概況

当事業年度における我国経済は、震災復興需要などにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化、米国の財政政策に対する懸念、中国及び新興国経済成長の鈍化などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では、最終製品によりまだら模様の市況となりました。国内のテレビ向け液晶関連製品及びパソコン需要は低迷しておりますが、スマートフォン関連の電子部品向け販売が堅調に推移しました。一方、バイオリジカル分野では病院・医療分野への販売が減少しているものの、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。昨年新設した北陸営業所の業績は、製薬工業分野の顧客を主軸に順調に推移しております。さらに、標準製品の販売増加を目的に、中国よりエアーシャワーの輸入販売を開始いたしました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンバー(超高精度温湿度調整機能付クリーンブース)」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」の売上高が減少し、「クリーンブース」「クリーンベンチ」「バイオクリーンベンチ」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」の売上高が増加しました。

収益面におきましては、アルミ加工機を増設し、内製化比率を高め徹底した原価低減を実施したこと及び海外合弁会社よりの配当金などにより、減収、増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高67億69百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益1億89百万円(同76.4%増)、経常利益2億75百万円(同53.9%増)、当期純利益は1億73百万円(同259.3%増)となりました。

## ② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
クリーンルーム	419	480	△61	98	52	46
クリーンルーム機器	1,517	1,667	△150	163	199	△35
クリーンブース	1,682	1,718	△35	439	404	35
クリーンベンチ	204	162	41	29	22	6
バイオリジカル機器	774	750	24	178	127	51
据付・保守サービス	1,661	1,611	50	423	471	△48
その他	424	347	77	65	78	△12
製品小計	6,685	6,738	△53	1,399	1,356	42
クリーンサプライ	83	100	△16	14	20	△6
合計	6,769	6,839	△70	1,413	1,376	36

#### クリーンルーム

病院用の無菌治療室、バイオセーフティールームなどのバイオリジカル分野のクリーンルームを多数施工したものの、半導体、液晶、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少し、全体での売上高は前期比12.8%の減少になりました。

#### クリーンルーム機器

製薬・食品分野の設備投資の増加に伴い、「パスボックス」「クリーンオープン」などの売上高が増加したものの、「エアージャワー」「フィルターユニット」が減少し、全体での売上高は前期比9.0%の減少となりました。

#### クリーンブース

製薬、食品工業用の大型クリーンブースが増加したものの、半導体、液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資減少に伴い「サーマルクリーンチャンパー」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」が減少し、全体での売上高は前期比2.1%の減少となりました。

#### クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「バイオリジカルセーフティキャビネット」や「クリーンブース」へ移行するケースが多く、販売台数が減少傾向にあります。しかし、当期においては、標準型クリーンベンチが増加し、全体での売上高は前期比25.6%の増加となりました。

#### バイオリジカル機器

「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」の販売台数が大幅に減少したものの、「バイオベンチ」「感染症防止用機器」「無菌アイソレータ」が、製薬工業、各種研究機関及び病院向けに増加した結果、全体での売上高は前期比3.2%増加となりました。

#### 据付・保守サービス

現地据付時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「パスボックス」「クリーンブース」「無菌アイソレータ」が増加したことにより、全体での売上高は前期比3.1%増加となりました。

#### その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期と同等の売上高となりました。その他の製品においては、「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体での売上高は22.4%の増加となりました。

#### クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産縮小に伴い、売上高は前期比16.7%の減少となりました。

### ③ 次期の見通し

次期の我国経済環境は欧州債務問題、中国及び新興国経済成長鈍化などの影響により輸出の低迷が予想されております。一方で新政権による円高是正デフレ脱却の施策により、景気回復の兆候も見え始めております。国内各企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いているものの、景気回復動向により増加していくことが期待されます。

当社における営業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶及びその他電子部品関連への設備投資は回復していくと予想されます。中でも、中国における通信のデジタル化に伴う薄型テレビの普及、スマートフォン、有機EL関連製品の需要拡大及びそれら部品の生産拡大に伴い、中・長期的に本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び、電気自動車用などのリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争の激化と再編が進む医薬品メーカーにおける新薬開発・新型インフルエンザワクチン製造は極めて重要であり、これらのGMP(医薬品の製造及び品質に関する基準)施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続される見通しです。昨年、ノーベル賞受賞のIPS細胞関連の再生医療、創薬及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究において独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「エアージャワー」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「ハンドドライヤー」など新製品開発と同時に軽量化、低価格化を実現した「卓上型バイオリジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」「薬塵除去装置」、「無菌アイソレーター」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、製缶・アルミ部品の内製化比率の引上げ及び海外生産標準製品の輸入による拡販を推進してまいります。又、サービスセンターを拠点とし据付工事、サービスの内製比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は77億円(当期比13.8%増)、営業利益は3億21百万円(当期比69.5%増)、経常利益3億80百万円(当期比38.0%増)、当期純利益は2億14百万円(当期比23.3%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は123億17百万円と前事業年度末に比べ39百万円（前期比0.3%）の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (資産)

流動資産は95億52百万円であり、前事業年度末比55百万円（同0.6%）の増加となりました。主な内訳は現預金及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は27億64百万円であり、前事業年度末比16百万円（同0.6%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費55百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得29百万円があったことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債は35億86百万円であり、前事業年度末と比べて64百万円（前期比1.8%）減少しました。

流動負債は27億91百万円であり、前事業年度末比30百万円（同1.1%）の増加となりました。主な内訳は支払手形の減少及び1年内償還予定の社債1億円の振替によるものです。

固定負債は7億95百万円であり、前事業年度末比95百万円（同10.7%）の減少となりました。主な内訳は社債1億円を流動負債（1年内償還予定の社債）に振替えたことによるものです。

## (純資産)

純資産は87億30百万円であり、前事業年度末と比べて1億3百万円（同1.2%）の増加となりました。主な内訳は四半期純利益1億73百万円を計上しましたが、配当金71百万円を支出したことによるものです。

## b. キャッシュ・フローの状況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	199百万円	314百万円	△114百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33百万円	△0.7百万円	△33百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108百万円	△96百万円	△11百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	9百万円	△2百万円	12百万円
現金及び現金同等物の増減額	66百万円	214百万円	△147百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,101百万円	5,034百万円	66百万円
借入金・社債期末残高	631百万円	657百万円	△26百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、51億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、1億99百万円（前期比1億14百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2億75百万円、減価償却費65百万円があったものの、たな卸資産73百万円の増加があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、33百万円（前期比33百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に使用した資金は1億8百万円（前期比11百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額71百万円及び長期借入金の返済26百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	74.0	71.7	70.2	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	30.2	25.4	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	6.6	2.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	10.6	39.6	28.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

また、次期配当につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

## 1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期は電子工業分野の設備投資抑制により、バイオリジカル分野の販売比率が電子工業分野の比率を上回りました。従いまして、当社の業績はバイオリジカル分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成22年12月期		平成23年12月期		平成24年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	3,052	46.4	2,854	41.7	2,647	39.1
バイオリジカル分野	2,808	42.7	3,053	44.6	3,319	49.1
その他	719	10.9	932	13.7	803	11.8
合計	6,579	100.0	6,839	100.0	6,769	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

## 2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001のマネジメントに準拠した品質管理手法を導入しております。さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。



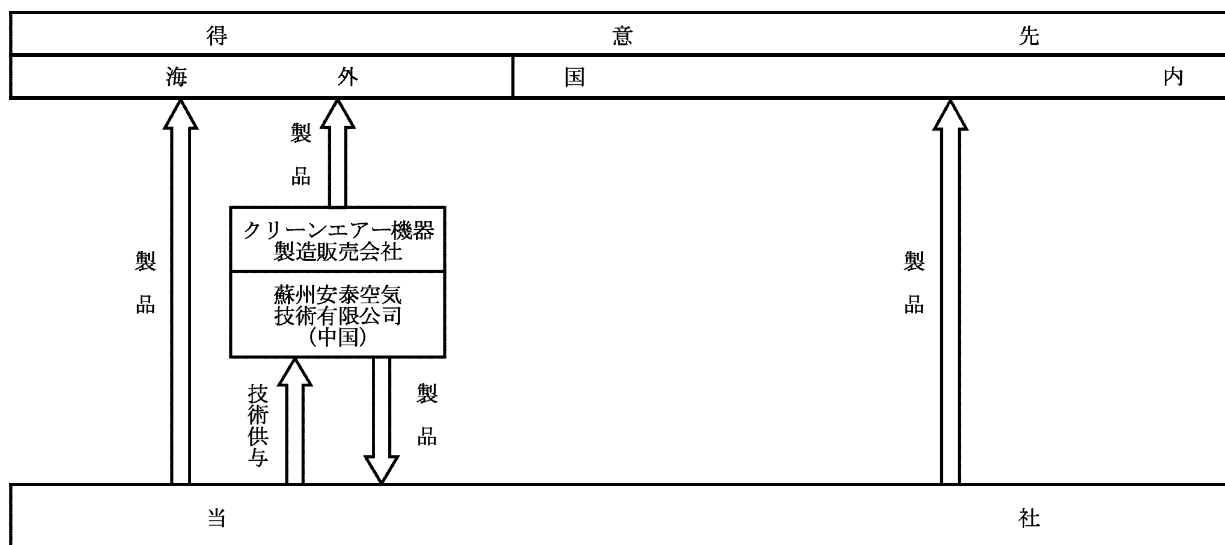
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンバー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット バイオリジカルセーフティキャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題、(4) その他、会社の経営上重要な事項につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年2月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLから閲覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.airtech.co.jp/IR\\_tanshin.htm](http://www.airtech.co.jp/IR_tanshin.htm)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,552,733	5,623,609
受取手形	※2 1,086,375	※2 962,545
売掛金	1,747,878	1,797,116
有価証券	95,194	95,295
商品及び製品	442,306	521,352
仕掛品	318,398	310,897
原材料及び貯蔵品	191,180	193,142
前払費用	8,705	9,007
繰延税金資産	46,309	47,101
その他	23,115	6,249
貸倒引当金	△14,950	△13,715
流動資産合計	9,497,248	9,552,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,704,229	1,704,729
減価償却累計額	△1,046,455	△1,085,274
建物(純額)	※1 657,773	※1 619,454
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	△44,485	△46,855
構築物(純額)	14,853	12,483
機械及び装置	183,403	197,791
減価償却累計額	△150,837	△158,293
機械及び装置(純額)	32,566	39,498
車両運搬具	3,725	7,716
減価償却累計額	△3,688	△5,251
車両運搬具(純額)	37	2,465
工具、器具及び備品	302,753	311,257
減価償却累計額	△296,609	△299,867
工具、器具及び備品(純額)	6,143	11,389
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
有形固定資産合計	2,402,908	2,376,826
無形固定資産		
ソフトウェア	27	—
リース資産	47,264	37,136
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	50,763	40,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,609	90,376
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	66,708	37,676
長期前払費用	21	—
繰延税金資産	207,061	223,377
その他	12,437	12,333
貸倒引当金	△66,708	△37,676
投資その他の資産合計	327,121	347,080
固定資産合計	2,780,793	2,764,514
資産合計	12,278,042	12,317,118
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,590,729	※2 1,405,294
買掛金	205,516	252,890
短期借入金	※1 390,000	※1 390,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 26,698	※1 14,400
リース債務	10,128	10,128
未払金	180,722	261,181
未払費用	135,287	137,281
未払法人税等	103,036	91,411
前受金	26,096	16,205
預り金	42,146	42,835
賞与引当金	49,522	49,673
受注損失引当金	1,126	13,087
その他	—	7,250
流動負債合計	2,761,010	2,791,639
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	※1 41,200	※1 26,800
リース債務	37,136	27,008
退職給付引当金	583,613	632,746
資産除去債務	8,404	8,573
長期預り保証金	20,000	—
固定負債合計	890,354	795,128
負債合計	3,651,364	3,586,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,218,715	5,320,536
利益剰余金合計	5,654,315	5,756,136
自己株式	△3,255	△3,273
株主資本合計	8,620,861	8,722,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619	1,250
評価・換算差額等合計	△619	1,250
新株予約権	6,434	6,434
純資産合計	8,626,677	8,730,350
負債純資産合計	12,278,042	12,317,118

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,738,864	6,685,483
商品売上高	100,249	83,545
売上高合計	6,839,114	6,769,029
売上原価		
製品期首たな卸高	308,978	435,294
商品期首たな卸高	8,339	7,012
当期製品製造原価	5,529,994	5,370,124
当期商品仕入高	64,108	52,786
合計	5,911,420	5,865,217
製品期末たな卸高	435,294	516,808
商品期末たな卸高	7,012	4,543
売上原価合計	5,469,113	5,343,865
受注損失引当金戻入益	7,914	1,126
受注損失引当金繰入額	1,126	13,087
売上総利益	1,376,788	1,413,202
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	210,523	194,489
旅費及び交通費	62,383	67,871
貸倒引当金繰入額	50,591	—
役員報酬	96,392	95,631
給料及び手当	385,076	395,731
賞与	66,526	74,361
賞与引当金繰入額	13,393	13,716
退職給付費用	27,507	26,877
法定福利費	72,865	76,268
減価償却費	14,788	15,937
賃借料	28,261	28,670
研究開発費	※2 109,265	※2 107,586
その他	131,852	126,636
販売費及び一般管理費合計	1,269,427	1,223,779
営業利益	107,360	189,423
営業外収益		
受取利息	1,697	1,506
受取配当金	※1 66,702	※1 62,845
為替差益	—	10,285
その他	20,931	18,361
営業外収益合計	89,331	92,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	6,321	5,181
社債利息	1,840	1,840
為替差損	2,584	—
投資有価証券評価損	7,064	—
その他	18	70
営業外費用合計	17,828	7,091
経常利益	178,862	275,330
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,837	—
特別損失合計	4,837	—
税引前当期純利益	174,025	275,330
法人税、住民税及び事業税	95,732	120,083
法人税等調整額	29,962	△18,383
法人税等合計	125,695	101,700
当期純利益	48,329	173,630

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,661,926	48.0	2,391,322	44.6
II 労務費		1,331,975	24.0	1,328,392	24.8
III 経費		1,548,566	28.0	1,642,908	30.6
(うち外注加工費)		(1,310,538)	(23.6)	(1,414,585)	(26.4)
当期総製造費用		5,542,468	100.0	5,362,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,924		318,398	
合 計		5,848,393		5,681,021	
期末仕掛品たな卸高		318,398		310,897	
当期製品製造原価		5,529,994		5,370,124	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,191	1,481,191
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,600	132,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,000	303,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,233,220	5,218,715
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	△71,810
当期純利益	48,329	173,630
当期変動額合計	△14,504	101,820
当期末残高	5,218,715	5,320,536
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,668,820	5,654,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△62,834	△71,810
当期純利益	48,329	173,630
当期変動額合計	△14,504	101,820
<b>当期末残高</b>	<b>5,654,315</b>	<b>5,756,136</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,218	△3,255
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△17
当期変動額合計	△36	△17
当期末残高	△3,255	△3,273
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,635,403	8,620,861
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	△71,810
当期純利益	48,329	173,630
自己株式の取得	△36	△17
当期変動額合計	△14,541	101,802
当期末残高	8,620,861	8,722,664
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,891	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	1,870
当期変動額合計	1,272	1,870
当期末残高	△619	1,250
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,891	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	1,870
当期変動額合計	1,272	1,870
当期末残高	△619	1,250
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	5,357	6,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	—
当期変動額合計	1,076	—
当期末残高	6,434	6,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,638,869	8,626,677
当期変動額		
剰余金の配当	△62,834	△71,810
当期純利益	48,329	173,630
自己株式の取得	△36	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,349	1,870
当期変動額合計	△12,192	103,672
当期末残高	8,626,677	8,730,350

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	174,025	275,330
減価償却費	100,397	65,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,591	△30,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,167	151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,951	49,133
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,787	11,960
受取利息及び受取配当金	△68,399	△64,431
支払利息及び社債利息	8,161	7,021
為替差損益(△は益)	2,727	△10,005
売上債権の増減額(△は増加)	△653	74,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,439	△73,506
仕入債務の増減額(△は減少)	213,893	△138,061
未払金の増減額(△は減少)	△76,901	80,288
未払費用の増減額(△は減少)	2,303	2,172
その他	△14,975	23,142
小計	266,726	273,150
利息及び配当金の受取額	68,506	64,483
利息の支払額	△7,949	△7,098
法人税等の支払額	△12,872	△130,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,410	199,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△707,115	△662,857
定期預金の払戻による収入	706,455	658,814
有形固定資産の取得による支出	△16,814	△29,374
関係会社出資金の売却による収入	18,229	—
その他	△1,463	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△33,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	490,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△490,000
長期借入金の返済による支出	△42,984	△26,698
配当金の支払額	△63,713	△71,639
その他	△10,164	△10,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,862	△108,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,326	9,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,513	66,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,062	※ 5,034,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,034,575	※ 5,101,509

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券

  - (1) 時価のあるもの
 

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) 時価のないもの
 

移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品、半製品及び原材料
 

月次総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 製品及び仕掛品
 

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (3) 貯蔵品
 

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年
  - (2) リース資産
 

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金
 

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌年より費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
 

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事  
工事完成基準
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
 

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## ① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	377,880千円	352,719千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,740,613	1,715,453

## ② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	20,311	14,400
長期借入金	41,200	26,800
計	291,511	271,200

## ※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	98,102千円	104,428千円
支払手形	580	866

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	22,201千円	25,718千円

## ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	109,265千円	107,586千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	—	—	8,980,500
合計	8,980,500	—	—	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,158	90	—	4,248
合計	4,158	90	—	4,248

(注) 自己株式の普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,434
合計		—	—	—	—	—	6,434

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500		—	8,980,500
合計	8,980,500		—	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,248	51	—	4,299
合計	4,248	51	—	4,299

(注) 自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,434
合計		—	—	—	—	—	6,434

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,552,733千円	5,623,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△613,351	△617,395
有価証券勘定	95,194	95,295
現金及び現金同等物	5,034,575	5,101,509

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

事業における生産設備（機械及び装置）であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35,884	24,435	11,449
合計	35,884	24,435	11,449

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	14,254	7,215
合計	21,469	14,254	7,215

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,234	2,346
1年超	7,215	4,868
合計	11,449	7,215

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	4,405	4,234
減価償却費相当額	4,405	4,234

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

## 前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,552,733	5,552,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,834,254	2,834,254	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	113,090	113,090	—
資産計	8,500,078	8,500,078	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,796,246	1,796,246	—
(2) 短期借入金(※1)	390,000	390,000	—
(3) 未払金	180,772	180,722	—
(4) 未払法人税等	103,036	103,036	—
(5) 社債	200,000	201,137	1,137
(6) 長期借入金(※2)	67,898	68,883	985
負債計	2,737,902	2,740,024	2,122

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

## 当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,623,609	5,623,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,759,662	2,759,662	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	116,959	116,959	—
資産計	8,500,231	8,500,231	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,658,185	1,658,185	—
(2) 短期借入金(※1)	390,000	390,000	—
(3) 未払金	261,181	261,181	—
(4) 未払法人税等	91,411	91,411	—
(5) 社債(※3)	200,000	200,718	718
(6) 長期借入金(※2)	41,200	41,777	557
負債計	2,641,978	2,643,273	1,295

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) 1年内償還予定の社債を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	68,712	68,712
関係会社出資金	20,992	20,992

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,551,988	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,834,254	—	—	—
合計	8,386,242	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

## 当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,622,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,759,662	—	—	—
未収入金	258	—	—	—
合計	8,382,826	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
長期借入金	26,698	41,200	—	—
合計	26,698	241,200	—	—

## 当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	100,000	—	—
長期借入金	14,400	26,800	—	—
合計	114,400	126,800	—	—



## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日現在)

## 1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,371	4,970	400
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,371	4,970	400
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,525	20,517	△7,992
	(2) その他	—	—	—
	小計	12,525	20,517	△7,992
合計		17,896	25,488	△7,592

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券の株式7,064千円(時価のある株式6,550千円、時価のない株式514千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日現在)

## 1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,063	11,707	3,356
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,063	11,707	3,356
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,600	7,852	△1,252
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,600	7,852	△1,252
合計		21,663	19,559	21,663

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,029,680	△1,142,740
(2) 年金資産 (千円)	342,639	397,753
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△687,041	△744,987
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	103,427	112,240
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△583,613	△632,746
(6) 退職給付引当金	△583,613	△632,746

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	97,155	94,646
(1) 勤務費用 (千円)	60,721	60,946
(2) 利息費用 (千円)	20,178	20,594
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,873	△1,713
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,129	14,819

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	1.36
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価のうちの株式報酬費用	442	—
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用	634	—

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	89,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,533千円	8,600千円
賞与引当繰入額否認	20,077	18,837
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,263	225,003
棚卸資産評価損否認	9,921	6,809
投資有価証券評価損否認	10,816	10,830
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,949	11,974
受注損失引当金繰入額否認	456	4,963
資産除去債務否認	2,984	2,928
その他	10,376	9,930
繰延税金資産小計	288,378	299,877
評価性引当額	△33,822	△28,300
繰延税金資産合計	254,556	271,577
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,184	△1,097
繰延税金負債合計	△1,184	△1,097
繰延税金資産の純額	253,371	270,479

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	7.3	5.0
評価性引当額	8.4	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.9	—
外国法人からの受取配当金益金不算入	—	△3.6
試験研究費特別控除	—	△3.4
その他	△1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	36.9

(持分法損益等)

## 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,647	79,422
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,166	41,081

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 960.34円	1株当たり純資産額 971.89円
1株当たり当期純利益 5.38円	1株当たり当期純利益 19.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,626,677	8,730,350
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	6,434	6,434
(うち新株予約権)(千円)	(6,434)	(6,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,620,242	8,723,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,976,252	8,976,201

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	48,329	173,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,329	173,630
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,265	8,976,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」 (普通株式 89,000株)	「平成21年ストック・オプション」 (普通株式 89,000株)

## 5. その他

### (1) 役職の異動(平成25年1月1日付)

取締役第1営業本部長 川又 亨(前 取締役バイオ営業担当)

取締役第2営業本部長 渡辺洋和(前 取締役電子営業担当)

### (2) 役員の異動(平成25年3月29日付)

#### ①監査役の退任(辞任)予定

(非常勤) 西川 徹

#### ②監査役の新任予定

(非常勤) 森嶋 正道

## (3) 品目別売上高及び受注高

## ①品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
製 品	クリーンルーム	480,910	7.0	419,167	6.2	△61,743
	クリーンルーム機器	1,667,796	24.4	1,517,365	22.4	△150,430
	クリーンブース	1,718,260	25.1	1,682,960	24.9	△35,300
	クリーンベンチ	162,904	2.4	204,656	3.0	41,752
	バイオロジカリー機器	750,426	11.0	774,451	11.4	24,024
	据付・保守サービス	1,611,266	23.5	1,661,935	24.6	50,669
	その他	347,299	5.1	424,947	6.3	77,648
	小 計	6,738,864	98.5	6,685,483	98.8	△53,380
商 品	クリーンサプライ	100,249	1.5	83,545	1.2	△16,704
	小 計	100,249	1.5	83,545	1.2	△16,704
合 計		6,839,114	100	6,769,029	100	△70,085

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成23年12月期79,039千円、平成24年12月期91,160千円をそれぞれ含んでおります。

## ②品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	457,530	130,188	411,853	122,874	△45,677	△7,314
	クリーンルーム機器	1,633,966	323,165	1,591,075	396,876	△42,890	73,710
	クリーンブース	1,835,090	462,910	1,621,354	401,304	△213,735	△61,606
	クリーンベンチ	191,542	50,426	175,442	21,212	△16,100	△29,214
	バイオロジカリー機器	776,229	202,465	863,778	291,792	87,548	89,327
	据付・保守サービス	1,657,247	354,431	1,708,229	400,725	50,982	46,293
	その他	413,749	97,833	357,161	30,047	△56,587	△67,786
	小 計	6,965,356	1,621,420	6,728,894	1,664,830	△236,461	43,410
商 品	クリーンサプライ	105,499	7,722	77,302	1,479	△28,197	△6,242
	小 計	105,499	7,722	77,302	1,479	△28,197	△6,242
合 計		7,070,855	1,629,142	6,806,196	1,666,310	△264,659	37,167